

令和 7 年 度

成田市下水道事業会計予算書

議案第 36 号

令和7年度成田市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度成田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 区 域 内 人 口	1 0 5, 7 0 0 人
(2) 年 間 有 収 水 量	1 0, 8 0 5, 5 0 0 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	2 9, 6 0 4 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管 渠 整 備 事 業	6 7 9, 1 1 5 千円
ポ ン プ 場 整 備 事 業	7 4 7, 4 1 9 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下 水 道 事 業 収 益	3, 6 9 7, 3 4 6 千円
第1項	営 業 収 益	1, 5 7 5, 5 8 1 千円
第2項	営 業 外 収 益	2, 1 2 1, 7 6 5 千円
支 出		
第1款	下 水 道 事 業 費 用	3, 7 1 9, 2 2 8 千円
第1項	営 業 費 用	3, 6 3 6, 4 2 3 千円
第2項	営 業 外 費 用	7 8, 8 0 5 千円
第3項	予 備 費	4, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額294,854千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額106,516千円及び当年度分損益勘定留保資金188,338千円で補てんするものとする。)。

収 入		
第1款	資本的収入	1,620,303千円
第1項	企業債	1,228,000千円
第2項	出資金	80,580千円
第3項	補助金	308,740千円
第4項	工事負担金	2,983千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,915,157千円
第1項	建設改良費	1,546,416千円
第2項	企業債償還金	367,741千円
第3項	予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
県営水道給水区域下水道使用料徴収事務電算システム開発等に係る負担金	令和8年度から令和11年度まで	5,087千円
根木名川雨水1号幹線整備工事	令和8年度	300,000千円
調整池築造工事負担金	令和8年度	488,500千円
根木名川雨水4号幹線ポンプ施設設置工事	令和8年度	150,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
成田市下水道事業	1,228,000千円	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 102,333千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、180,917千円である。

令和7年2月21日提出

成田市長 小 泉 一 成

令和7年度成田市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			3,697,346	
	1 営業収益		1,575,581	
		1 下水道使用料	1,402,536	
		2 負担金	172,695	
		3 その他営業収益	350	
	2 営業外収益		2,121,765	
		1 他会計負担金	180,917	
		2 長期前受金戻入	1,929,425	
		3 消費税及び地方消費 税還付金	10,000	
		4 雑収益	1,423	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			3,719,228	
	1 営業費用		3,636,423	
		1 管渠費	61,657	
		2 ポンプ場費	171,732	
		3 総係費	196,534	
		4 流域下水道事業維持管理費	871,074	
		5 減価償却費	2,332,426	
		6 資産減耗費	3,000	
	2 営業外費用		78,805	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	78,305	
		2 雑支出	500	
	3 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的收入			1,620,303	
	1 企業債		1,228,000	
		1 企業債	1,228,000	
	2 出資金		80,580	
		1 出資金	80,580	
	3 補助金		308,740	
		1 国庫補助金	308,740	
	4 工事負担金		2,983	
		1 受益者負担金	2,983	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1, 915, 157	
	1 建設改良費		1, 546, 416	
		1 管渠費	679, 115	
		2 ポンプ場費	747, 419	
		3 流域下水道事業建設費負担金	90, 894	
		4 事務費	28, 988	
	2 企業債償還金		367, 741	
		1 企業債償還金	367, 741	
	3 予備費		1, 000	
		1 予備費	1, 000	

令和 7 年度 成田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 56, 875
減価償却費	2, 332, 426
資産減耗費	3, 000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 79
長期前受金戻入額	△ 1, 929, 425
支払利息	78, 305
未収金の増減額 (△は増加)	62, 333
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11, 879
小計	477, 806
利息の支払額	△ 78, 305
業務活動によるキャッシュ・フロー	399, 501
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1, 370, 400
無形固定資産の取得による支出	△ 82, 630
国庫補助金等による収入	308, 740
受益者負担金による収入	2, 983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 141, 307
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるとの企業債による収入	1, 228, 000
建設改良費等の財源に充てるとの企業債の償還による支出	△ 361, 803
その他の企業債の償還による支出	△ 5, 938
他会計からの出資による収入	80, 580
財務活動によるキャッシュ・フロー	940, 839
資金増加額 (又は減少額)	199, 033
資金期首残高	586, 067
資金期末残高	785, 100

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	11	0	44,719	39,477	84,196	18,137	102,333
前 年 度	0	11	0	42,667	34,545	77,212	18,864	96,076
比 較	0	0	0	2,052	4,932	6,984	△ 727	6,257

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	1,116	6,128	456	1,190	11	8,050	1,293	21,183	50
	前年度	1,134	5,863	456	1,261	11	5,464	744	19,562	50
	比 較	△ 18	265	0	△ 71	0	2,586	549	1,621	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	2,052	1. 給与改定に伴う増減分	1,121	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 4.04% 給与改定の実施時期 令和6年4月
		2. 昇給に伴う増加分	437	平均昇給率 1.27%
		3. その他の増減分	494	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11 人 0 人 11 人 前年度 11 人 0 人 11 人 増減 0 人 0 人 0 人
手当	4,932	1. 制度改正に伴う増減分	447	期末・勤勉手当 447 年間支給率 4.50月分 → 4.60月分
		2. その他の増減分	4,485	扶養手当 △ 18 地域手当 265 通勤手当 △ 71 時間外勤務手当 2,586 管理職手当 549 期末・勤勉手当 1,174

3. 給料及び手当の状況

(1)職員 1 人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	323,941 円
	平均給与月額	450,083 円
	平均年齢	41 歳 4 月
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	316,618 円
	平均給与月額	415,062 円
	平均年齢	39 歳 4 月

(2)初 任 給

区 分	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	194,500 円	211,000 円 (18歳運転手の場合)
大 学 卒	225,600 円	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	9	0	0.0	令和6年1月1日現在	9	0	0.0
	8	1	8.3		8	1	9.1
	7	1	8.3		7	1	9.1
	6	1	8.3		6	1	9.1
	5	3	25.1		5	3	27.25
	4	4	33.4		4	3	27.25
	3	1	8.3		3	1	9.1
	2	1	8.3		2	1	9.1
	計	12	100.0		計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分			一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)		11 人
	昇給に係る職員数 (B)		10 人
	号 給 数 内 訳	4号給	8 人
		5号給	1 人
		6号給	1 人
	比 率 (B)／(A)		90.9 %
前 年 度	職 員 数 (A)		11 人
	昇給に係る職員数 (B)		11 人
	号 給 数 内 訳	4号給	9 人
		5号給	1 人
		6号給	1 人
	比 率 (B)／(A)		100.0 %

(5)特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.02 %
支給対象職員の比率（令和7年1月1日現在）	8.3 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	300 円
代表的な特殊勤務手当の名称	高 所 等 作 業 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.200 月分) 2.300 月分	(2.40 月分) 4.60 月分	有	
前 年 度	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.250 月分	(2.35 月分) 4.50 月分	有	
一般会計の制度	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.200 月分) 2.300 月分	(2.40 月分) 4.60 月分	有	

※支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2 % ～ 20 % 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2 % ～ 20 % 加算	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
下水道使用料等徴収事務委託料	千円 458,910 消費税を加えた額の範囲内	令和元年度から 令和6年度まで	千円 410,059	令和7年度	千円 45,668	千円 0	千円 0	千円 45,668
公営企業会計システム借上料	9,986	令和4年度から 令和6年度まで	2,972	令和7年度から 令和9年度まで	6,935	0	0	6,935
県営水道給水区域下水道使用 料徴収事務電算システム負担 金	6,433	令和5年度から 令和6年度まで	2,573	令和7年度から 令和9年度まで	3,860	0	0	3,860
下水道施設に係る維持管理経 費	112,455	令和6年度	—	令和7年度	112,455	0	0	112,455
下水道使用料徴収事務委託料	511,897	令和6年度	—	令和7年度から 令和12年度まで	511,897	0	0	511,897
玉造中継ポンプ場破砕機更新 工事	37,400	令和6年度	—	令和7年度	37,400	37,400	0	0
県営水道給水区域下水道使用 料徴収事務電算システム開発 等に係る負担金	5,087	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	5,087	0	0	5,087

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
根木名川雨水1号幹線整備工 事	千円 300,000	—	千円 —	令和8年度	千円 300,000	千円 192,000	千円 0	千円 108,000
調整池築造工事負担金	488,500	—	—	令和8年度	488,500	488,500	0	0
根木名川雨水4号幹線ポンプ 施設設置工事	150,000	—	—	令和8年度	150,000	150,000	0	0

令和7年度 成田市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	1,848,747	
ロ 建物	463,707	
減価償却累計額	<u>△112,898</u>	350,809
ハ 構築物	62,891,431	
減価償却累計額	<u>△14,499,134</u>	48,392,297
ニ 機械及び装置	1,965,977	
減価償却累計額	<u>△606,128</u>	1,359,849
ホ 工具、器具及び備品	661	
減価償却累計額	<u>△372</u>	289
ヘ 建設仮勘定	<u>146,983</u>	
有形固定資産合計		52,098,974
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	<u>1,501,022</u>	
無形固定資産合計		1,501,022
(3) 投資その他の資産		
イ その他投資	<u>7,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>7,000</u>
固定資産合計		53,606,996
2 流動資産		
(1) 現金預金		785,100
(2) 未収金	217,188	
貸倒引当金	<u>△4,000</u>	213,188
流動資産合計		<u>998,288</u>
資産合計		<u><u>54,605,284</u></u>

負債の部		(単位 千円)	
3	固定負債		
	(1) 企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,383,783	
ロ	その他の企業債	<u>23,808</u>	
	企業債合計	<u>6,407,591</u>	
	固定負債合計		6,407,591
4	流動負債		
	(1) 企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	356,767	
ロ	その他の企業債	<u>5,938</u>	
	企業債合計		362,705
	(2) 未払金		312,555
(3)	引当金	<u>8,325</u>	
イ	賞与引当金		8,325
	引当金合計		<u>410</u>
(4)	その他流動負債		
	流動負債合計		<u>683,995</u>
5	繰延収益		
	長期前受金	54,426,451	
	長期前受金収益化累計額	<u>△13,473,713</u>	
	繰延収益合計		<u>40,952,738</u>
	負債合計		<u>48,044,324</u>
6	資本金		
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
イ	国庫補助金	191,889	
ロ	県補助金	3,970	
ハ	受益者負担金	53,258	
ニ	受贈財産評価額	179,007	
ホ	その他資本剰余金	<u>1,123,424</u>	
	資本剰余金合計		1,551,548
	(2) 利益剰余金		
イ	減債積立金	64,719	
ロ	当年度未処理欠損金	<u>△71,514</u>	
	利益剰余金合計		<u>△6,795</u>
	剰余金合計		<u>1,544,753</u>
	資本合計		<u>6,560,960</u>
	負債・資本合計		<u>54,605,284</u>

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 6 ～ 30 年

車両運搬具 4 ～ 5 年

工具、器具及び備品 5 ～ 8 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45 年

(3) リース資産

・所有権移転フラインセンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外フラインセンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 1,692,245 千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示
成田市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしている。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額	
1 年 内	3,787 千円
<u>1 年 超</u>	<u>6,239 千円</u>
計	10,026 千円

令和6年度 成田市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		(単位 千円)
1	営業収益	
(1)	下水道使用料	1,246,872
(2)	負担金	176,312
(3)	その他営業収益	260
2	営業費用	1,423,444
(1)	管渠費	59,772
(2)	ポンプ場費	175,692
(3)	総係費	185,639
(4)	流域下水道事業維持 管理費	683,418
(5)	減価償却費	2,309,277
(6)	資産減耗費	6,792
	営業損失	3,420,590
3	営業外収益	1,997,146
(1)	会計負担金	126,131
(2)	長期前受金戻入	1,928,338
(3)	雑収益	1,809
4	営業外費用	2,056,278
(1)	支払利息及び企業債 取扱諸費	69,038
(2)	雑支出	10,749
	経常損失	79,787
5	特別利益	1,976,491
(1)	過年度損益修正益	6,016
	当年度純損失	6,016
	前年度繰越利益剰余金	14,639
	当年度未処理欠損金	0
		14,639

令和6年度 成田市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,848,747	
ロ 建物	407,738		
	<u>△94,733</u>	313,005	
ハ 構築物	61,747,781		
	<u>△12,364,812</u>	49,382,969	
ニ 機械及び装置	1,783,151		
	<u>△531,671</u>	1,251,480	
ホ 工具、器具及び備品	661		
	<u>△297</u>	364	
ヘ 建設仮勘定		<u>65,421</u>	
			52,861,986
(2) 無形固定資産合計			
イ 施設利用権		<u>1,523,798</u>	
			1,523,798
(3) 投資その他の資産			
イ その他投資		<u>7,000</u>	
			7,000
投資その他の資産合計			
			<u>54,392,784</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			586,067
(2) 未収金			
		279,521	
		<u>△4,000</u>	
			275,521
貸倒引当金			
			<u>861,588</u>
流動資産合計			
			<u>55,254,372</u>
資産合計			

負債の部		(単位 千円)	
3	固定負債		
	(1) 企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,512,549	
ロ	その他の企業債	29,746	
	企業債合計	5,542,295	
	固定負債合計		5,542,295
4	流動負債		
	(1) 企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	361,803	
ロ	その他の企業債	5,938	
	企業債合計	367,741	
	(2) 未払金	324,434	
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	8,404	
	引当金合計	8,404	
(4)	その他流動負債	410	
	流動負債合計		700,989
5	繰延収益		
	長期前受金	54,018,121	
	長期前受金収益化累計額	△11,544,288	
	繰延収益合計	42,473,833	
	負債合計	48,717,117	
資本の部			
6	資本金		4,935,627
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
イ	国庫補助金	191,889	
ロ	県補助金	3,970	
ハ	受益者負担金	53,258	
ニ	受贈財産評価額	179,007	
ホ	その他資本剰余金	1,123,424	
	資本剰余金合計	1,551,548	
	(2) 利益剰余金		
イ	減債積立金	64,719	
ロ	当年度未処理欠損金	△14,639	
	利益剰余金合計		50,080
	剰余金合計		1,601,628
	資本合計		6,537,255
	負債・資本合計		55,254,372

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 6 ～ 30 年

車両運搬具 4 ～ 5 年

工具、器具及び備品 5 ～ 8 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45 年

(3) リース資産

・所有権移転フラインクス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外フラインクス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 1,477,222 千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

成田市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしている。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	4, 081 千円
<u>1 年 超</u>	<u>10, 026 千円</u>
計	14, 107 千円

令和7年度成田市下水道事業会計予算
実施計画内訳書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益		3,697,346	3,646,970	50,376			
1 営業収益		1,575,581	1,514,209	61,372			
	1 下水道使用料	1,402,536	1,337,126	65,410	1 下水道使用料	1,402,536	
	2 負担金	172,695	176,823	△ 4,128	1 一般会計負担金	172,598	雨水処理等負担金
					2 その他負担金	97	管理費負担金
	3 その他営業収益	350	260	90	1 手数料	350	指定工事店申請に関する手数料
2 営業外収益		2,121,765	2,132,761	△ 10,996			
	1 他会計負担金	180,917	185,206	△ 4,289	1 一般会計負担金	180,917	汚水処理等負担金
	2 長期前受金戻入	1,929,425	1,936,110	△ 6,685	1 長期前受金戻入	1,929,425	
	3 消費税及び地方 消費税還付金	10,000	10,000	0	1 消費税及び地方 消費税還付金	10,000	
	4 雑収益	1,423	1,445	△ 22	1 下水道用地占用 料	1,265	
					2 その他雑収益	158	コピー代他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用		3,719,228	3,610,967	108,261			
1 営業費用		3,636,423	3,532,343	104,080			
	1 管渠費	61,657	75,781	△ 14,124	1 給料	7,313	一般職員2名分
					2 手当	5,021	
					3 法定福利費	2,408	
					4 賞与引当金繰入 額	1,314	期末・勤勉手当分 1,099 法定福利費分 215
					9 備用品費	700	管渠関係備用品
					16 委託料	38,684	管渠清掃委託料他
					18 賃借料	913	土地借上料
					19 修繕費	5,000	管渠関係修繕
					28 保険料	304	下水道賠償責任保険料
	2 ポンプ場費	171,732	192,307	△ 20,575	1 給料	3,025	一般職員1名分
					2 手当	2,703	
					3 法定福利費	969	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					4 賞与引当金繰入 額	530	期末・勤勉手当分 445 法定福利費分 85
					9 備消耗品費	101	ポンプ場関係備消耗品
					11 燃料費	100	自家用発電機燃料
					12 光熱水費	41,714	電気・水道料金
					14 通信運搬費	2,413	電話料他
					16 委託料	109,388	ポンプ場運転管理委託料他
					19 修繕費	9,000	ポンプ場関係修繕
					27 負担金	1,730	富里市管理施設維持管理費負担金
					28 保険料	59	建物総合災害保険料
	3 総係費	196,534	186,270	10,264	1 給料	21,748	一般職員5名分
					2 手当	16,376	
					3 法定福利費	8,439	
					4 賞与引当金繰入 額	4,099	期末・勤勉手当分 3,423 法定福利費分 676

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					7 旅費	50	
					8 報償費	515	受益者負担金一括納付報奨金他
					9 備消品費	284	図書、事務用品他
					10 被服費	11	
					11 燃料費	170	公用車燃料
					13 印刷製本費	6	下水道啓発冊子
					14 通信運搬費	33	郵送料
					16 委託料	105,621	下水道使用料等徴収事務委託他
					17 手数料	3,532	下水道使用料等取扱手数料他
					18 賃借料	4,088	企業会計システム借上料他
					19 修繕費	10	公用車点検・整備
					27 負担金	27,506	県営水道給水区域下水道使用料徴収 事務負担金他
					28 保険料	46	自動車保険料

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					30 貸倒引当金繰入 額	4,000	
	4 流域下水道事業 維持管理費	871,074	767,045	104,029	1 流域下水道事業 維持管理費負担金	871,074	印旛沼流域下水道事業維持管理費 負担金
	5 減価償却費	2,332,426	2,303,181	29,245	1 有形固定資産減 価償却費	2,227,019	建物 18,165 構築物 2,134,323 機械及び装置 74,457 工具器具及び備品 74
					2 無形固定資産減 価償却費	105,407	施設利用権
					1 固定資産除却費	3,000	機械及び装置
	6 資産減耗費	3,000	7,759	△ 4,759			
2 営業外費用		78,805	74,624	4,181			
	1 支払利息及び企 業債取扱諸費	78,305	74,124	4,181	1 企業債利息	77,696	
					2 借入金利息	609	
	2 雑支出	500	500	0	1 還付金	500	下水道使用料等過誤納還付金
3 予備費		4,000	4,000	0			
	1 予備費	4,000	4,000	0	1 予備費	4,000	

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的收入		1,620,303	1,894,484	△ 274,181			
1 企業債		1,228,000	1,488,900	△ 260,900			
	1 企業債	1,228,000	1,488,900	△ 260,900	1 企業債	1,228,000	
2 出資金		80,580	73,205	7,375			
	1 出資金	80,580	73,205	7,375	1 一般会計出資金	80,580	
3 補助金		308,740	329,906	△ 21,166			
	1 国庫補助金	308,740	329,906	△ 21,166	1 社会資本整備総合交付金	308,740	下水道施設改築更新事業他
4 工事負担金		2,983	2,473	510			
	1 受益者負担金	2,983	2,473	510	1 受益者負担金	2,983	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的支出		1,915,157	2,310,317	△ 395,160			
1 建設改良費		1,546,416	1,935,611	△ 389,195			
	1 管渠費	679,115	807,222	△ 128,107	16 委託料	102,476	管路施設実施設計委託他
					27 負担金	2,000	ガス管等移設等工事負担金
					32 工事請負費	574,639	管渠整備工事他
	2 ポンプ場費	747,419	999,493	△ 252,074	16 委託料	60,181	ポンプ場施設改築工事委託他
					27 負担金	488,500	調整池築造工事負担金
					32 工事請負費	198,738	ポンプ施設設置工事他
	3 流域下水道事業 建設費負担金	90,894	61,568	29,326	1 流域下水道事業 建設費負担金	90,894	印旛沼流域下水道事業建設費負担金
	4 事務費	28,988	26,951	2,037	1 給料	12,633	一般職員3名分
					2 手当	9,023	
					3 法定福利費	4,950	
					4 賞与引当金繰入 額	2,382	期末・勤勉手当分 1,987 法定福利費分 395

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
	5 固定資産購入費	0	40,377	△ 40,377	1 有形固定資産 購入費	0	
2 企業債償還金		367,741	373,706	△ 5,965			
	1 企業債償還金	367,741	373,706	△ 5,965	1 企業債償還金	367,741	企業債償還元金
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	

成 田 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

発 行 成 田 市

編 集 下 水 道 課

〒286-8585

成 田 市 花 崎 町 7 6 0 番 地 TEL22-1111

発 行 日 2 0 2 5 ・ 2

登録番号 成下24-046